

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23213	愛知県	西尾市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			75.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			100.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし。正規職員については、退職者不補充で、臨時職員で充足している。委託による経費削減の見込みが立たない。	25.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			75.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			75.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	25.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	50.0%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象部局</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	対象部局				首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	対象業務				給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
対象業務																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<p style="font-size: x-small;">各課対応で特に支障をきたしていないため。</p>																			

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	3	33.3%	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	57.1% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	3	20.0%	0		63.9% 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		77.8% 47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		33.3% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		66.7% 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		88.9% 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.3% 21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	0.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	16.0% 27.8%
公民館、市民会館	15	3	20.0%	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	51.5% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		20.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し 71.4%
介護支援センター	0	0		0		0.0% 47.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	2	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	52.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	1	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	2.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→ 類型	→ 実施時期	→ 【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 25.0%						
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
全国									
自治体クラウド	単独クラウド								
19.1%	29.8%								
検討中	○	検討状況	基幹系については、クラウド化を検討中。 業者から参考資料を収集中。						
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	→ 策定予定時期	→ 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度	→ 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	